

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	生活保護相談・指導事業	コード	02-01-09-01
		担当課・係	福祉事務所 保護係
		担当者	高山 豊彰
		電話	64-1826
事業実施期間	昭和46年度から		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	低所得者福祉	

事業について	
目的 (何のために)	生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。国等へ社会保障制度の充実要請を行なう。
対象 (誰・何を対象に)	市内に現在地を有し、生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。
内容	要保護者や要保護者の生活の維持向上・自立助長を図るための相談・支援活動。医療扶助適正化、認定事務適正化、関係職員研修、自立支援活動等及び国等への制度充実要請。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
生活保護相談件数	153 件	139 件	
保護申請件数	39 件	32 件	
保護開始件数	34 件	28 件	
年間累計被保護世帯数	1,534 世帯	1,406 世帯	
年間累計被保護者数	1,955 人	1,725 人	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 3,999	国庫補助金等 612	直接事業費 2,563
	人件費 12,945	受益者負担	人件費 12,305
	合計 16,944	市債 一般財源等 16,332	合計 14,868
必要人員	1.61 人	1.50 人	

結果指標	結果指標名	生活保護相談件数	生活保護相談件数	
	結果指標量	153	139	
	単位	件	件	
	対前年比		90.85%	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	16,944,000 円	14,868,000 円	
	単位当たりコスト	110,745 円	106,964 円	
	結果指標名	年間累計生活保護世帯数	年間累計生活保護世帯数	
	結果指標量	1,534	1,406	
結果指標	単位	世帯	世帯	
	対前年比		91.66%	0.00%
	活動にかかるコスト	16,944,000 円	14,868,000 円	
	単位当たりコスト	11,046 円	10,575 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか			
成果指標名	事業の性質上、対象者ごとに支援内容が異なり、成果指標は設定できない。	式又は説明	
成果指標量	17年度	18年度	
対前年比	-		
到達目標値	目標値設定不能	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等：生活保護法)	妥当性評価<A~E> A 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	生活保護は、憲法(国)が生存権を保障した最後のセーフティネットである。事業は要支援者・要保護者の全てに係わるもので、関係職員は要支援者・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められるため、過重な職責を負っている。加えて、相談件数、保護件数や自立困難ケース等の増加、一つのケースの受給長期化傾向等がある。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識	
有効性の評価	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	対象者が抱える問題の解決や相談対応には多くの時間を要する。効率率はよくない。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
市民参画度	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	成果指標を設定するのは困難であり、評価もできない。

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 相談件数は多く対象者は増加傾向にある。
目標値	結果指標量	結果指標量	

総合評価	憲法(国)が保障する生存権の具体的施策の展開で、各ケースに見合うあらゆる施策の総合的・統合的で多様な適用が求められている。事業の実施には多くの労力を要する。	評価区分<A~E> B
------	--	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	職員の福祉施策など関連知識の向上	通年	相談指導の迅速化